

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 岩手県陸前高田市
 本事業の担当部局名 企画部企画政策課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		1.1.3 出会いの機会・場の提供に関する取組						
個別事業名		陸前高田市いきいき岩手結婚サポートセンター入会登録料助成事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度 令和7年度	
総事業費(A)(円)		100,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 100,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		100,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	0	0	100,000	0		100,000	
	対象経費支出予定額	0	0	100,000	0		100,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 震災前に策定した児童育成計画により、子育て支援に関する様々な施策を実施してきたが、出生数の減少傾向に歯止めがかからず、25年前と比較してほぼ半減している。安心して子どもを産み育てることができる環境をつくっていくことなどにより人口減少の抑制を図っていくことが必要である。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本事業の実施により、結婚を希望する独身者の結婚支援を図り、市民の結婚への意識を高めるとともに、婚姻数、延いては出生数を増加させることを目的とする。その後も結婚と子育てに関する継続的な支援を行い、子どもを産みやすく、育てやすい環境を整備する。</p>					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	陸前高田市いきいき岩手結婚サポートセンター入会登録料助成金	陸前高田市に住所を有する者で、婚姻していない人に対し、「いきいき岩手結婚サポートセンター」の入会登録料の全額を助成する。					
	2							
	3							
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・本事業の周知方法について、今年度は目標値に達することが見込まれるため、次年度以降も引き続き広報誌等により周知を図る。</p>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	80 (R10年度)	49 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.37 (R5年度)	
	婚姻件数		件	31 (R6年)	
	婚姻率			1.79 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	補助件数	件	10	9 (R8.1月末時点)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	-	-
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	-	-
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	-	-
	④				
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 岩手県陸前高田市
 本事業の担当部局名 企画部企画政策課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム			
区分	都道府県主導型市町村連携コース			
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)			
個別事業名	陸前高田市結婚新生活支援補助金	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度 令和5年度
総事業費(A)(円)	2,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	200,000	差引額(A-B)(円) 1,800,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,800,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 震災前に策定した児童育成計画により、子育て支援に関する様々な施策を実施してきたが、出生数の減少傾向に歯止めがかからず、25年前と比較してほぼ半減している。安心して子どもを産み育てることができる環境をつくっていくことなどにより人口減少の抑制を図っていくことが必要である。</p> <p><本個別事業の位置付け> ヘルパー訪問による家事援助等の妊産婦への支援やワンストップ子育て窓口の設置、子育て応援クーポン券の交付などを実施し、子育てしやすい環境を整備する。また、経済的不安から結婚に踏み切れない若年層に対して、本事業の実施により婚姻に前向きになり、また、その後の子育てに対する不安を軽減させることで、出生数を増加させることを目的とする。</p>			
個別事業の内容	1. 概要			
	【対象費用】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 住宅取得費用 <input checked="" type="checkbox"/> 住宅リフォーム費用 <input checked="" type="checkbox"/> 住宅賃借費用 <input checked="" type="checkbox"/> 引越費用			
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円	
自治体独自基準				
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準			
【その他独自要件】				

2. 申請見込

①新規世帯見込

4	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	2 世帯
その他	2 世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

令和7年度の支給世帯の年齢の内訳、問合せ状況を鑑みて、29歳以下世帯からの申請及び問い合わせが増加したことから、令和8年度の申請見込を算出。

(参考)

【令和7年度申請状況】

実施中	
申請世帯数見込	6 世帯
~12月(実績)	2 世帯
1月~3月(見込)	4 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	2	世帯	×	600,000	円	=	1,200,000	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			1,800,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

婚姻届を提出した39歳以下の夫婦に市民課窓口にてチラシを配布するほか、市広報誌および公式ホームページ、LINE、Facebook等による周知を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	80 (R10年度)	49 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.37 (R5年度)	
	婚姻件数		件	31 (R6年)	
	婚姻率			1.79 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	70 (令和8年度)	100 (R7年度見込)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70 (令和8年度)	70 (R7年度見込)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	70 (令和8年度)	70 (R7年度見込)	